

区 分	決算額		試 算 額										試算の考え方	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度		
歳 入	自主財源	8,845	8,628	8,265	7,240	6,766	6,140	6,517	6,432	6,066	6,219	6,178	6,369	市税 H28は各税とも直近の調定額から推計 〔市民税〕H28課税額から5歳人口ごとの1人当 たり課税額を算出し、人口推計の生産年齢人口 減少率に応じて推計。法人は過去10年間の平均 均税収と減額率から10年後のH37税収額を推 計。H31税制改正による減額を見込む。 〔固定資産税・都市計画税〕 土地は地価の平均下落率を基準に推計。家屋 は新增築の減少分と評価替えによる過去の平 均数値により推計。 〔その他〕人口減少による影響等を見込み減 額。 譲与税・交付金 地方消費税交付金の増、自動車取得税交付金の 廃止などを考慮。H31から法人税交付金(仮称)と して法人税減額相当額を計上。 地方交付税 国の地方財政対策や近年の交付額を踏まえ試算 〔普通交付税〕H28は決定額、H29以降は税収 減、地方消費税交付金の増、人口減による影響を 見込む。 〔特別交付税〕増額要素を排除し、平年ベースで 推計。H28以降同額で見込む。 国庫支出金 歳出に対応した予定額を計上。 県支出金 歳出に対応した予定額を計上。 市債 投資的経費の起債対象事業に対応した発行可能 額を計上。臨時財政対策債はH28決定額を基本 にH29以降は内輪に計上。 諸収入 過去の決算額から推計。
	市 税	5,070	5,246	4,977	4,892	4,752	4,544	4,485	4,370	4,312	4,257	4,147	4,094	
	分 担 金 ・ 負 担 金	285	307	260	260	260	260	260	260	260	260	260	260	
	使 用 料 ・ 手 数 料	254	266	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	
	財 産 収 入	34	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	寄 附 金	26	19	60	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
	繰 入 金	1,856	1,030	1,266	863	529	111	547	244	269	477	546	790	
	繰 越 金	277	704	647	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	諸 収 入	1,043	1,016	750	750	750	750	750	750	1,083	750	750	750	
	依存財源	12,362	12,896	10,699	11,853	10,048	9,758	11,601	9,647	9,543	10,897	11,115	10,580	
譲 与 税 ・ 交 付 金	849	1,210	1,147	1,157	1,167	1,397	1,469	1,522	1,524	1,527	1,530	1,532		
地 方 交 付 税	4,493	4,441	3,983	4,050	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150		
国 庫 支 出 金	3,021	2,739	2,425	2,636	2,287	2,153	2,503	1,977	2,006	2,514	2,547	2,108		
県 支 出 金	1,152	1,042	1,300	1,046	1,056	1,059	1,075	1,077	1,087	1,089	1,117	1,118		
市 債	2,847	3,464	1,844	2,964	1,388	999	2,404	921	776	1,617	1,771	1,672		
歳 入 合 計	21,207	21,524	18,964	19,093	16,814	15,898	18,118	16,079	15,609	17,116	17,293	16,949		
歳 出	義務的経費	7,232	7,038	7,042	7,063	7,060	7,106	7,439	7,349	7,366	7,487	7,379	7,429	人件費 議員定数19名。 職員数毎年1名削減(H27:287人 H37:277 人)退職手当は定年退職のみ。非常勤特別職 は同額で推移。 扶助費 支給実績、受給者増加率、人口推計 などにより推計。 公債費 現借入額の償還金及び今後の起債額により試 算。利率は現行利率に上乗せして試算。(財政融 資:0.1% 0.5%、その他:0.3%程度 1.0%)
	人 件 費	2,380	2,448	2,563	2,394	2,410	2,357	2,580	2,459	2,337	2,468	2,369	2,431	
	扶 助 費	3,122	3,063	2,922	3,006	3,034	3,065	3,092	3,117	3,136	3,152	3,172	3,189	
	公 債 費	1,730	1,527	1,558	1,663	1,616	1,684	1,767	1,773	1,893	1,867	1,837	1,808	
	投資的経費	5,756	6,227	3,895	4,845	2,495	1,564	3,376	1,475	1,040	2,426	2,641	2,227	投資的経費 重点事業として以下の経費を算入(H28~37) ・都市再生整備計画事業 908百万円 (中央西側駐車場含む) ・小諸厚生総合病院建設支援 3,000百万円 その他、市単道路整備や施設改修費などは毎年 一定額を見込むほか、H28以降に想定される大型 事業を算入。 六次産業化施設、社会資本整備(舗装改良・橋 梁)小学校(野岸小他1校)、日本陣保存修理、総 合運動場、消防庁舎、市営住宅、小諸駅バリアフ リー化、など。
	その他の行政経費	7,360	7,352	7,826	6,985	7,060	7,027	7,102	7,056	7,003	7,003	7,074	7,092	物件費 新焼却施設の稼働による委託料を計上。新たに スクールバス運行事業委託料、信州ふるさと応 援寄附金事業などを計上 維持補修費 公共施設総合管理計画に伴う増を想定。 補助費等 佐久広域連合負担金・浅麓環境施設組合分担 金等の状況を勘案して試算。土地開発公社の 抜本的改革による欠損金の補填を計上。 積立金 基金利子積立を計上。
	物 件 費	2,245	2,221	2,796	2,104	2,111	2,143	2,141	2,155	2,068	2,067	2,071	2,092	
	維 持 補 修 費	131	158	283	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
	補 助 費 等	2,588	2,526	2,510	2,318	2,299	2,218	2,215	2,166	2,143	2,122	2,125	2,103	
	積 立 金	10	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	863	869	612	614	618	621	621	621	621	621	621	621		
繰 出 金	1,523	1,573	1,622	1,745	1,828	1,842	1,921	1,910	1,969	1,990	2,053	2,072		
歳 出 合 計	20,348	20,617	18,763	18,893	16,615	15,698	17,917	15,879	15,410	16,916	17,093	16,749		
収 支	歳入歳出差引額	859	907	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	H28以降:実質収支額 2億円 H28以降:決算積立金 1億円 H28以降:翌年度繰越額 1億円 歳入の基金繰入金で調整
	翌年度繰越財源	484	405	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実質収支額	-	502	200	200	200	200	200	200	200	200	200		
	決算積立金	240	260	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
	翌年度繰越金	-	242	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
財 政 指 標	基金残高 (定額資金運用基金を除く)	8,400	7,764	6,762	6,003	5,578	5,571	5,128	4,988	4,823	4,450	4,008	3,322	1人当たりの基金残高 H27:179千円(19市中7番目) H37:77千円(19市中16番目) 大型事業終了後も財源不足による基金繰入が継続。収支バランスの改善が必要。
	市債残高(元金)	15,247	17,334	17,750	19,177	19,085	18,538	19,308	18,596	17,616	17,498	17,563	17,554	1人当たりの市債残高 H27:401千円(19市中5番目) H37:412千円(19市中6番目) ピークはH32(19,308百万円)
	実質公債費比率 (一般会計)	10.1%	10.0%	10.4%	10.8%	11.2%	11.5%	11.6%	12.0%	12.5%	12.8%	12.8%	12.4%	H27:10.0%(19市中14番目) H37:12.4%(19市中18番目)
	3年平均 (単年度)	10.5%	9.9%	10.7%	11.7%	11.3%	11.5%	11.8%	12.5%	13.2%	12.8%	12.5%	11.9%	H38以降、起債償還額を一定額(18億円)で試算 すると、ピークはH35・36で12.8%

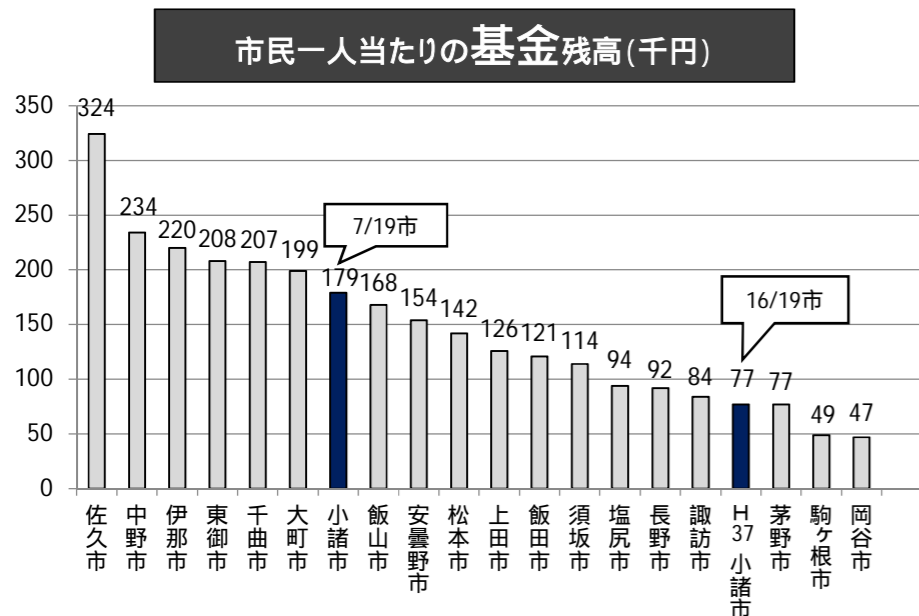
長期財政試算に計上した重点事業の財源内訳と年度別事業費（見込み）

H28.8（単位：百万円）

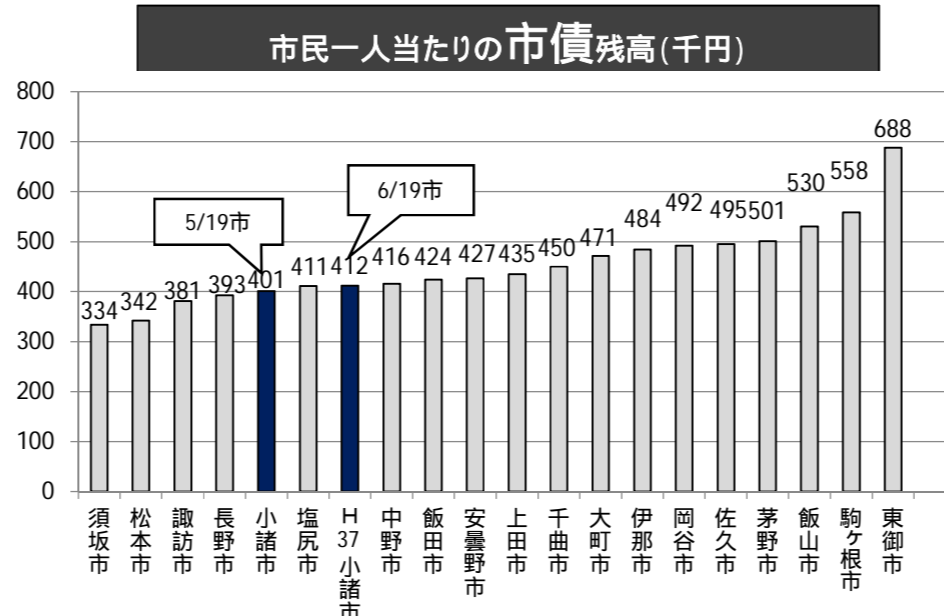
事業名	事業費 (H24以降)	財源内訳			年度別事業費(長期財政試算算入年度)							備考	
		国庫支出金	市債	一般財源	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30~34		
新焼却施設建設事業	H28.8改訂後	2,607	666	1,577	364	222	74	642	1,669				施設建設費22億円のほか、用地購入費、発注支援業務委託費、施設建設・運営モニタリング業務委託費、水道工事負担金、地元対応など。施設建設後の運営委託料は除く。
	H27.8	2,609	666	1,569	374	222	74	642	1,671				
都市再生整備計画事業	H28.8改訂後	999	373	452	174	239	130	143	119	177	191		大手門公園、南城公園、あいおい公園、南庭エントランス広場、相生町地区整備、観光サイン整備、駅周辺調査事業など。
	H27.8	1,023	427	447	148	239	130	143	231	89	191		
中央西側・赤坂駐車場整備	H28.8改訂後	975	62	589	324			330	105	540			両駐車場の設計・監理費、建設費、用地・補償費、西庁舎解体費。
	H27.8	1,076	134	618	324			330	746				
新庁舎等整備事業 (新図書館・コミュニティスペース含む)	H28.8改訂後	5,978	1,082	2,170	2,726	83	185	3,302	2,408				基本設計、実施設計、新庁舎・図書館・コミュニティスペース・地下駐車場・外構工事費、解体費(市民会館・旧図書館・立体駐車場、コミュニティセンター・現市庁舎等)、その他(什器類、図書館図書備品、庁内情報システム等) ES事業分除く。
	H27.8	6,115	856	2,190	3,069	83	185	3,302	2,545				
小諸厚生総合病院再構築に対する財政支援	H28.8改訂後	3,000	507	1,831	662					1,768	1,232		病院の移転新築等に対する財政支援としての補助金。建設年度に合わせて2年間で一括交付。
	H27.8	3,000	600	1,339	1,061				240	2,100	660		
合計	H28.8改訂後	13,559	2,690	6,619	4,250	544	389	4,417	4,301	2,485	1,423	0	
	H27.8	13,823	2,683	6,163	4,976	544	388	4,417	5,433	2,189	851	0	
差額(H28.8改訂後 - H27.8)		264	7	456	726	それぞれの事業の実施時期は、事業の進捗状況により年度間で変更があります。							

財政指標の県内19市比較

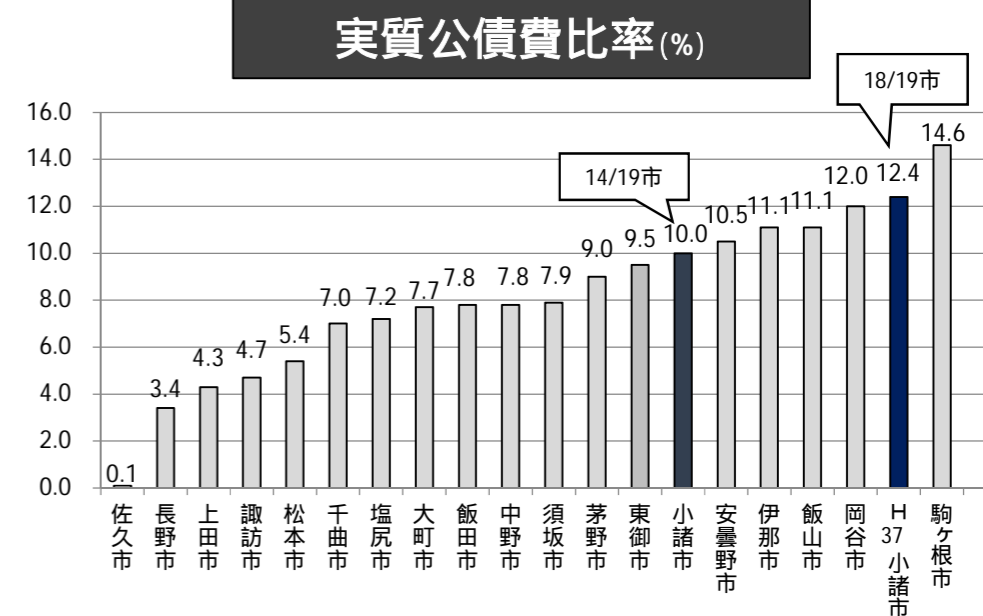
平成27年度決算統計数値での比較ですので、平成37年度の小諸市の順位を予測するものではありません。



平成37年度末の基金残高
市民一人当たり 77千円
(H28.1.1住基人口43,311人で試算)



平成37年度末の市債残高
市民一人当たり 412千円
(H28.1.1住基人口43,311人で試算)



平成37年度末の実質公債費比率 12.4%
18.0%以上・・・起債に際し県知事の許可が必要
25.0%以上・・・早期健全化基準
35.0%以上・・・財政再生基準